

平成28年度

# 視察研修報告書綴

研修日：平成28年11月8日（火）

視察研修地：茨城県茨城町

研修日：平成28年11月9日（水）

視察研修地：埼玉県宮代町、神川町

研修日：平成28年11月10日（木）

視察研修地：国会議事堂見学・今村大臣訪問

基山町議会

厚生産業常任委員会

基議厚産第355号  
平成28年12月20日

基山町議会  
議長 鳥飼 勝美 様

厚生産業常任委員会  
委員長 河野 保久

視察研修の報告について

本委員会は、視察研修を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察日程  
平成28年11月8日（火）～11月10日（木）
- 2 視察先・目的
  - (1) 茨城県茨城町
    - ・子育て支援施策について
  - (2) 埼玉県宮代町
    - ・子育て支援施策について
  - (3) 埼玉県神川町
    - ・子育て支援施策について
- 3 視察内容 別紙報告書のとおり
- 4 視察参加者

委員長	河野	保久
副委員長	木村	照夫
委員	品川	義則
委員	大山	勝代
委員	大久保	由美子
委員	松石	健児

# 平成 28 年度厚生産業常任委員会視察研修報告書

報告者 厚生産業常任委員会  
委員長 河野保久

## I 視察の概要（日程等）

- 期日 平成 28 年 11 月 8 日（火）～11 月 10 日（木）
- 日程 11 月 8 日 茨城県茨城町 子育て支援施策及び事業について  
健康増進事業について  
9 日 埼玉県宮代町 子育て支援施策について  
埼玉県神川町 子育て支援施策について  
母子保健事業について  
高齢者支援事業について  
10 日 国会議事堂見学・今村復興大臣表敬訪問
- 視察参加者 委員長 河野保久  
副委員長 木村照夫  
委員 品川義則  
委員 大山勝代  
委員 大久保由美子  
委員 松石健児  
随行 久保山晃治（議会事務局係長）

## II 視察研修内容・所感

### 1 茨城県茨城町

#### （1）茨城町について

人口 33,329 人（2016 年 10 月末現在）  
世帯数 12,831 世帯（        ”        ）  
面積 121.58 k m<sup>2</sup>

昭和 30 年 2 月に長岡村・川根村・上野合村・沼前村の 4 カ村が合併、昭和 33 年 3 月に石崎村が編入合併し現在の町の姿となり、平成 27 年 2 月には町政施行 60 周年を迎えている。

茨城県のほぼ中央に位置し、水と緑豊かな自然と潤いある生活環境に恵まれた田園都市。町のほぼ半分を占める農地ではメロン・イチゴを始め、サツマイモや栗など、恵まれた土地と環境を生かした農産物を生産し、町の重要な基幹産業となっている。更に町のシンボルである「潤沼」は平成 27 年 5 月に国際的に重要な湿地であることが認められ、ラムサール条約湿地に登録され、ここで獲れる「やまとしじみ」は町を代表する特産品のひとつとなっている。

#### （2）視察の目的

（目的）町の特徴を生かしたどのような子育て支援策をたて、事業を行っているかの詳細を視察・調査をすることにより、今後の基山町の子育て支援策に資することを目的とする。

（視察訪問先）茨城町庁舎・総合福祉センターゆうゆう館

(視察対応者)

茨城町議会議長	海老澤 忠氏
事務局長	上野 広之氏
事務局課長補佐	木野内 健氏
保健福祉部長	奥谷 輝男氏
こども課課長	荻津 晴幸氏
健康増進課 課長	亀形 綾子氏
保険課 課長補佐	井坂 広和氏

※ 議長の挨拶の中で、平成 28 年 4 月より、教育体制の充実と財政の効率化を図るため、中学校を 3 校から 2 校に、小学校を 9 校から 4 校に統合したとの興味深い話があった。

### (3) 子育て支援施策及び事業

#### ①茨城町子ども・子育て支援事業計画の概要版について

平成 27 年 3 月に、平成 27 年度から平成 31 年度まで 5 年間の支援事業計画を策定し、支援施策及び事業を推進している。

(基本理念) きらりと輝き、子どもを安心して産み育てられるまち

(基本目標と事業内容)

#### 基本目標 1 幼児期の教育・保育及び地域における子育て支援

##### ◇ 教育保育施設の充実

幼稚園と保育所(園)の機能をあわせ持つ認定子ども園の普及を図り、質量の確保を実施している。

教育・保育を利用する子どもについては 1 号～3 号までの認定区分を設けている。特に満 3 歳未満の小学校就学前の子どもであって保護者の労働などの事由により家庭において必要な保育を受けることが困難な 3 号認定の子どもについては、平成 27～31 年度においても 0 歳児が利用定員を超える入園希望者がいるため、平成 27・28 年度に地域型保育事業(小規模保育事業)を 2 カ所で実施し、定員の確保(平成 27 年度 19 名・28 年度 12 名の増)を図ることとしている。

##### ◇ 地域子ども・子育て支援事業の推進

すべての子育て家庭の多様なニーズに対応するため、学童クラブや地域子育て支援事業などの既存の事業の充実を図っている。また、教育・保育などの施設や子育て支援事業などの情報提供・相談・助言などを行う利用者支援事業など新たな事業を創設することとしている。

#### 基本目標 2 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

基本方針	主な事業
①次代の親の育成	地域家庭教育推進事業
②子どもの生きる力の育成に向けた学校教育環境の整備	きめ細かな指導の充実

③家庭や地域の教育力向上	地域交流推進事業
④子どもを取り巻く有害環境対策の推進	地域安定活動推進事業
⑤児童の健全育成	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ・全小学校区に設置)

### 基本目標 3 子どもと母親の健康の確保及び増進

基本方針	主な事業
①子どもや母親の健康確保	妊婦・幼児健康診査医療機関委託事業
②食育の推進	食育推進事業
③思春期保健対策の充実	電話相談
④小児医療体制の充実	子ども緊急電話相談(ダイヤル#8000)の周知
⑤不妊に対する支援	不妊治療助成事業

### 基本目標 4 子育て支援する生活環境の整備、子ども等の安全確保

基本方針	主な事業
①良質な住宅の確保	子育て世帯への住宅供給
②良好な居住環境の確保	公共施設等のバリアフリー化
③安全な道路交通環境の整備・子どもの交通安全の確保	交通安全対策事業
④安心して外出できる環境の整備	防犯対策事業
⑤子どもを犯罪の被害から守り、被害に遭った子どもを保護する等、安心・安全なまちづくりの推進	「子どもを守る110番の家」事業 (防犯パトロールの実施 防犯ブザー・ヘルメットの配布)

### 基本目標 5 要保護家庭へのきめ細やかな取り組みの推進

基本方針	主な事業
①児童虐待防止対策の充実	要保護児童対策地域協議会
②ひとり親家庭の自立支援の推進	児童扶養手当支給事業
③障がい児対策の充実	早期療育支援事業(トトロ教室・なかよし教室)

子ども課に嘱託職員を1名配属し、家庭訪問を行い相談体制の充実を図っている。

### 基本目標 6 職業生活と家庭生活との両立の推進等

基本方針	主な事業
①多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し等	男女共同参画推進事業
②仕事と子育ての両立の推進	

#### ②「出産祝金」及び「子育てコンシェルジュ」について

- 「出産祝金」について

### ◎出産祝金支給事業について

目的：次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに健やかな成長を願い新生児が生まれた家庭に対し  
出産祝金を支給すること。

祝金額：子一人に当たり 20,000 円

支給要件：出産時に茨城町の住民であること。

税の滞納がないこと等。

年度別支給実績：	(年度)	(人数)	(支給額)
	平成 26 年度	168 人	336 万円
	平成 27 年度	191 人	382 万円
	平成 28 年度	93 人	186 万円

\*平成 28 年度は 10 月 28 日現在

### ◎チャイルドシート購入補助事業について

目的：育児支援の一環として、チャイルドシート購入費補助金を交付することにより、交通安全対策  
及び少子化対策に寄与すること。

補助額：購入価格の 1/2 の額 (100 円未満は切り捨て)

10,000 円を上限とし、1 人に対して 1 台限り。

年度別実績：	(年度)	(件数)	(支給額)
	平成 27 年度	91 人	771,000 円
	平成 28 年度	44 人	384,400 円

\*平成 28 年度は 10 月 28 日現在

### ◎「子育てコンシェルジュ」について

子ども・子育て支援事業計画にある地域子ども・子育て支援事業の一つとして、子ども子育て支  
援交付金 (国 1/3・県 1/3) を利用して行っている制度。

保育士の資格を持った嘱託 1 名をコーディネーターとして配置し、その人件費分を補助している。

目的：教育・保育・保健その他、子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供及び必要に応じ相談・  
助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援すること。

予算額等：	(年度)	(予算額)	(備考)
	平成 27 年度	1,944,000 円	報酬・共済費・旅費
	平成 28 年度	1,988,000 円	

\*平成 28 年 4 月～9 月末日迄の相談件数 245 件 (簡易的な相談 43 件含む)。

### ③「ハッピー子育てメール」及び「トトロ教室」について

#### ● ハッピー子育て情報発信事業 (ハッピー子育てメール)

事業内容：きずなメールプロジェクトとの委託契約 (平成 28 年度予算 561 千円) により実施。

メールを使って、胎児・乳幼児の成長や発達にあわせた情報をタイムリーに提供すること  
で、妊娠・出産・子育ての不安を軽減し、産後うつや乳幼児虐待の予防に努める事業。

(種類・対象者)	(配信頻度)		(配信内容)
妊娠期：妊娠中の方と家族	1日1回		<ul style="list-style-type: none"> <li>・胎児の成長過程、妊娠中の母体の変化</li> <li>・生活アドバイスなど</li> </ul>
子育て期：3歳までの乳幼児を持つ母親と家族	生後100日迄	1日1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産後の母親の心身の健康</li> <li>・成長に合わせた育児アドバイス</li> <li>・子どもの事故防止</li> <li>・町長からの誕生日メッセージ</li> </ul>
	～1歳の誕生日	3日1回	
	～2歳の誕生日	7日1回	
	～3歳の誕生日	14日1回	

		(対象者)	(利用者数)	(利用率)
実績				
平成27年度	妊娠期	202人	31人	15.3%
	子育て期	606人	107人	17.7%
平成28年度	妊娠期	115人	11人	9.6%
	子育て期	605人	141人	23.3%

#### 効果

- ・町で実施する子育て支援関連事業も配信、利用者が機会を逃さず町の事業に参加してもらえている。
- ・妊娠・出産・育児での不安や疑問が生じたときに「タイムリーに情報が提供され、解消された」という利用者の声も上がっている。

#### ●トトロ教室（早期療育教室）

事業内容：発達遅れや行動に問題等がある幼児を対象に早期に療育に取り組み、発達の向上を促し、問題行動を改善していくことで就学までに集団生活に適応できるように支援する事業。

訓練内容：年少・年中クラスと年長クラスの2クラスがあり、1クラス4名程度の小集団で感覚統合訓練を1時間実施している。

粗大運動 30分・・・平均台、マット運動、かけ足、鉄棒など

微細運動 30分・・・お絵かき、ひも通し、図形の模倣、絵カードなど

(実施回数、月2回をベースとする)

#### 実績

	平成26年度	平成27年度	平成28年度（10月末現在）
参加人数	11人	11人	4人
参加延べ人数	94人	99人	26人
実施回数	23回	24回	12回

#### ④妊産婦マル福制度

○創設の背景・・・茨城県の周産期死亡率が全国的に高位であったことから、昭和42年に妊産婦

医療対策として、国保の被保険者である妊産婦を対象として創設された制度。

その後 21 世紀の本格的な少子高齢化社会に向け、平成 10 年 11 月に、新たに社保被保険者等の妊産婦までを対象とした妊産婦医療費助成制度が創設された。

- 対象期間・・・妊娠届日の属する月の初日から、出産日の属する月の翌月末迄。
- 受給要件等・・・妊娠の継続・安全な出産のために治療が必要となる疾病又は負傷に限り、患者負担分を公費で助成する。  
所得が一定以下の者を対象・平成 28 年 10 月からは給与所得 833 万円未満の者を対象。
- 自己負担額・・・外来：1 日 600 円（医療機関ごと月 2 回迄）  
入院：1 日 300 円（医療機関ごと月 3,000 円迄）  
調剤：自己負担なし
- 給付方法・・・県内の医療機関受診の場合は現物支給  
（受給者は受給者証を医療機関に提示するのみ、県外の医療機関受診の場合は償還払い）

#### （4）健康推進授業

##### ①「禁煙チャレンジ」について

がんや生活習慣病の要因となるほか、胎児への影響も大であることがわかっており、本人のみならず副流煙の害も深刻であるため、たばこの害について啓発し、喫煙者を減らすように取り組んでいる事業。

母子健康手帳交付時やパパママ教室などでまず妊婦への指導に力を入れている。併せて各種検診・健康教室でも指導を行っている。

町のホームページ(喫煙チャレンジ)や広報紙への掲載も実施し、周知啓発を図っている。

##### ②「茨城町ウォーキングマップ」について

健康の保持増進及び疾病予防を図るため、ウォーキングの普及と定着化を目指し、町の健康づくりボランティア団体「茨城町ウォーキングの会」を主体として、各地区ごとに町内に 13 コースをまとめたもの。町民・小中学校などに配布し、定期的にウォーキング講習会も開催している。平成 28 年度からコースの案内板を設置、さらなる周知を図っている。

#### 主な質疑応答

- Q ハッピー子育てメールは素晴らしい取り組みであるが、思っていたより利用率の%が低いと感じる。利用率 UP へ向けての今後の対策は。
- A 母子健康手帳配布時・パパ・ママ教室での声かけの徹底、出産後 2 か月経過後の全戸家庭訪問時にも PR していきたい。  
現在の若い人の情報入手は LINE が主流であり、メールはアドレスをとらなければならない等手間がかかるとの声も聞くが、情報としての素晴らしさを PR しながら今後も普及を図っていきたい。
- Q 28 年度は委託料として 561 千円で事業を行っているとのことだが、来年度以降はどうするのか。また、財源は一般財源か。

A 来年度も実施するが、委託料は若干減となる見込、財源は一般財源である。

Q 町長からの誕生日メッセージはどのタイミングでメールするのか。作成は町長本人か。

A 1歳～3歳迄誕生日に毎年メール送信。内容は町長と相談しながら、祝福の気持ちと子育て支援に力を入れているということを中心に、シンプルなものにしている。

Q 中学生迄の医療費補助の現物支給はいつから。

A 制度創設時から町内現物支給である。ちなみに県外は償還払いである。

Q 基本目標4の中の基本方針で良質な住宅の確保とあるが、町営住宅などのことか。

また、子育て支援対象世代への優遇措置的なものはあるか。

A 町営住宅などの案内は行っているが、子育て世代限定ではなく、制度的なものについても子育て支援だけの限定なものはない。リフォームする場合、子育て世代や高齢者の方々が行う場合が多いが、町の業者を使うなどの条件を付けての補助は行っている。

Q 小・中学校統合で通学距離が遠距離になることもあるが、その対応は。

A 基本的にスクールバスで対応。町で資金的な対応を行い、利用料を保護者が一部負担。中学生は9km以上がスクールバス。

Q 小・中学校の統合に対する保護者の意見等の聴取等は。統合に至った経緯は。

A 統廃合については、現在の6校が完了形である。

協議会を5年前から設置し、協議を重ねて行った。

また、東日本大震災の影響を受け耐震化などを平成28年度までに行うという国の指針に従い、平成28年4月より統合した。新築は中学校1校・他は耐震化・増築で対応。

Q 使用していない校舎等の利活用は。未利用校舎はどうするのか。

A 未利用校舎検討会で今年度一杯に答申。基本的には町民のために何か利用できないかを中心にして検討している。

Q 子育て支援センターはあるのか。

A 統合福祉センター「ゆうゆう館」の中に作られている。

遊戯室を毎日無料開放、その他イベントを開催。

保育士の資格を持った臨時職員とボランティアで対応。

Q 子育てコンシェルジュは臨時職員か。

A 嘱託職員で1年更新・保育士の専門職として雇用。5年を限度としている。

Q 出生率は。

A 各種施策の充実で、何とかとは考えているが、なかなか上がっていないのが現状である。

Q いろいろ施策を行っているが、町外からの若い人の移住は増えているのか。

A 水戸が隣接しており、どうしても若い人は水戸に住みたがる。

ソフト面だけでなく、働く場所のハード面の充実をと思い工業団地の誘致も行っているが苦戦している。

Q トトロ教室はどこで。養育者はどうしているか。

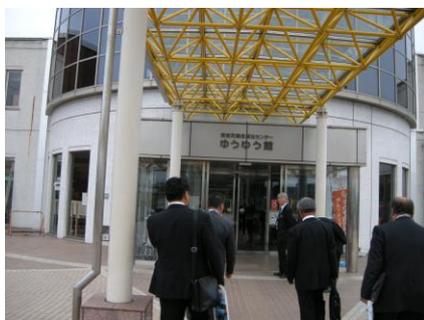
A ゆうゆう館の中の一室を利用。在宅の特別教育の経験のある方を指導者として呼び、保育士・保健師等の応援を得て、3~4名で実施している。

Q 「禁煙チャレンジ」の意図・目的は。

A 啓発的な意味合いが強い。疾病状況調査で高血圧症・心臓病の方が多いということも要因となっている。

Q 若い人に対する住宅整備は。

A 町北西部の水戸に隣接した地域にさくらの里整備事業を行い、都市型整備も行っている。



福祉総合センターゆうゆう館へ



町民憲章をバックに

## 所感

- ・町に足を踏み入れた第一印象は「広い町」だなということである。畑の一枚当たりの広さも基山と比較にならない程広い。町のシンボルである「涸沼」の湿地だけで、9.7k㎡ある。基山の面積の約1/2弱の広さである。
- ・人々の住まいも「住宅」というより「屋敷」が目立った。
- ・いくつかの村が合併してできた地域であり、広い面積の為か、基山と比較すると道路整備が遅れており道幅の狭いものが多い。町の職員の方が「車を運転できないと、外出しづらい町」と言っていたが、道路の整備・公共交通の整備は茨城町にとっては大きな課題であると感じたし、改めて基山の良さを感じた。
- ・総合福祉センター「ゆうゆう館」に、町の福祉政策を推進する機関がすべて集約されている。併せて図書館も併設されており、町民視線から見て、非常に使い易いものになっていると感じた。町の福祉行政に対する思いが垣間見えた気がする。
- ・事業の中では「ハッピー子育てメール」が目についた。まだ利用率としてはそう高くはないが、子育て支援策としては、経費負担も少なく基山として検討するに値するものだと思う。「町長からの誕生日メッセージ」などは、子どもに対する祝福の気持ちを表現するものとして、思わず「いいな」という感想をもった。
- ・小・中学校の統廃合の経緯、未利用校舎の利活用検討委員会の設置の件は、興味深く話をきくことができた。

## 2 埼玉県宮代町

### (1) 宮代町について

人口 33,672人 (2016年10月1日現在)

世帯数 14,409世帯 ( " " )

面積 15.95 k m<sup>2</sup>

関東平野のほぼ中心部にあり、県の東北部に位置している。東西 6.3 km、南北 6.7 km で北西から南東にかけての細長い地形で、東部は北葛飾郡杉戸町、南部は春日部市、西部は白岡市、北部は久喜市に接している。

町域のほとんどは都心から 40km 圏内にあり、東武鉄道が町を縦断し、駅も三駅あるという好条件の下、都心へ通勤するベッドタウンとして昭和 40 年以降人口が増加し、現在約 3 万 3 千人を数えている。

昭和 30 年に須賀村と百間村が合併してできた町で、町の名は百間村の総鎮守姫宮神社の「宮」と須賀村の総鎮守身代神社の「代」をとって、現町名「宮代町」となっている。

## (2) 視察の目的

(目的) 都市圏のベッドタウンという町の特徴を生かしたどのような子育て支援策をたて、どのように事業を行っているのかの詳細を視察・調査することにより今後の基山町の子育て支援策に資することを目的とする。

(視察訪問先)

宮代町役場・子育てひろば

(視察対応者)

宮代町議会副議長	関 弘秀氏
事務局長	小島 修氏
事務局主査	折原 淳氏
福祉課子ども未来室室長	斉藤 久子氏
福祉課子ども未来室子育て推進担当主査	斉藤 千津氏
福祉課子ども未来室子育て広場担当主査	市川 玲子氏
健康介護課健康増進室長	片野 敏男氏
健康介護課健康増進主査	浜津 恵都子氏

## (3) 子育て支援施策及び事業

予め基山町から提出してあった質問事項に対する回答という形で、途中子育て広場で行われているイベントの見学をまじえて説明を受けた。

質① 一番力を入れている施策とその理由について。

答 子育て環境の整備に力を入れている。

- ・平成 27 年 3 月「子ども・子育て支援計画」を策定。また第 4 次宮代町総合計画・後期実行計画（平成 28 年度～平成 32 年度）を策定。町外から子育て世代の流入を図る環境の整備の必要性があげられ、そのひとつの施策として、平成 27 年 6 月子育ての拠点となる「子育てひろば」を創設している。
- ・待機児童対策として、平成 29 年 4 月に定員 19 名の小規模保育所が 1 園開園予定となっている。ちなみに平成 28 年 10 月現在の待機児童は 9 名とのこと。
- ・平成 28 年 4 月から、将来に備えて学童保育所を増設している。

質② 施策を推進するうえで苦勞している点は何か。

答 ・現状では保育園通園・幼稚園通園・未通園がそれぞれ 1/3 程度ずつとなっている。子育て世代に公平・平等な施策をたてる必要性があること。  
・医療費の窓口払いの廃止及び乳幼児医療費の拡大への対応。  
・保育所入園希望児童数の増への対応。

質③ 子育て支援施策の今後の方向性はどのように。

答 教育・保育施設の充実を図ること。

人口推移によると、平成 31 年度において 0～5 歳までの人口は 1,239 人となっている。平成 28 年度は約 1,400 名であり、しばらくは保育園の入所児童数が増加する可能性があるが、長期的に見たときには、児童数の減少が見込まれており、保育の量的拡大については慎重な検討が必要であるとの補足説明があった。

地域子ども・子育て支援事業の推進を図ること。

ア 利用者支援事業について

- ・子育てに関する相談・情報提供
- ・関係機関との連絡調整

この 2 点を平成 27 年 4 月より子育てひろばを中心に展開している。

イ 地域子育て支援拠点事業

- ・各中学校区に 1 つずつある子育てひろばを拠点として、子育てを応援する環境づくりを実行している。

平成 28 年 4 月～10 月の利用者は 22,552 名。

- ・一時預かり事業・・・2 カ所の保育園で実施している。
- ・延長保育事業・・・民間保育園 3 園で実施。
- ・病児・病後児保育事業・・・公立 1 園で実施。
- ・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

4 つの小学校に 2 カ所ずつ、計 8 カ所で実施。

小学校の教室を利用し、公設公営 6 カ所、公設民営 2 カ所となっている。

入所児童数は平成 28 年 11 月 1 日現在 265 名とのこと。

尚、子育て支援包括支援センターの整備は現在検討中とのことであった。

質④ 「埼玉県・宮代町不妊治療費助成金」について

答 支給要件等：県の不妊治療（体外受精と顕微授精）を受けている方を対象。夫婦とも宮代町町民で、税の滞納がないことを要件としている。平成 19 年度より始められている。

補助限度額：1 年度当たり上限 5 万円で、通算 5 年までとする。

実績：平成 19 年度～平成 28 年 10 月末

延べ申請数 104 人・実人数 52 人・妊娠数 23 人

質⑤ 「全家庭赤ちゃん訪問」の仕組みは。

答 平成 19 年 6 月より乳児全戸訪問を実施。

仕組：週 1 回住民登録システムから出生届のあったものを抽出し、妊娠届（母子手帳発行時）のアンケート記録を添付して母子カードを作成する。

その母子カードを地区担当保健師が受け取り、訪問の予約の電話をして、赤ちゃん訪問を

実施している。

目的等：赤ちゃんの体重測定、栄養、生活環境、疾病予防の助言、親子の養育環境の把握と育児に関する相談、検診や予防接種について説明し、乳児家庭の孤立化を防止することを目的としている。

質⑥ 「すくすく広場（ママ・パパ教室同窓会）」について

答 初産婦を対象に出産予定時期ごとに年3コース、妊娠・出産・育児に関することを学んだり体験したりするママ・パパ教室の受講者を対象に、出産3~4カ月後から2カ月に1回開催している。

お互いの交流・情報交換を行い、その後の就園・就学後迄も役立つようにとの思いがあるとのことであつた。

質⑦ 「ママ・リフレッシュ事業」について

答 県の事業を町で支援している事業。

毎日子育てに忙しい母親に日ごろの疲れをいやしたり、気分転換を図ったりしてもらい、楽しく子育てを続けてもらうため、子ども連れでも安心して利用できるサービスを企業等に提供してもらうものである。

宮代町では飲食・美容室など6店の協力を受け実施している。

質⑧ 「イクメンへの道プロジェクト」について

答 これも県の事業の一つ。

育児初心者の方親向けの育児（0歳~3歳）のヒント集「イクメンの素（もと）」を作成し、育児初心者に役立ててもらふことを目的とする事業。県少子政策課で配布しているほか、県のホームページからダウンロードもできるように周知を図っている。

質⑨ 「赤ちゃんの駅」制度について

答 だれでも自由におむつ替えや授乳が行えるスペースを設置する制度で「赤ちゃんの駅」はその愛称。乳幼児を持つ子育てで家族が安心して外出できる環境づくりのひとつとして立ち上げられた事業である。宮代町では保育園・公民館・図書館など14カ所設置している。

質⑩ 「子育て支援ガイドブック・ガイドマップ」について

答 印刷部数はブック・マップ3,000部ずつ作成。

子育て担当窓口及び各施設（図書館や保健センター、子育て支援センター）の窓口に置き配布。子育て支援センターの利用者の声として、子育てのシーン別の索引になっており、それも詳細になっていて調べやすいといった声が寄せられているとのことである。

お出かけマップはコンパクトで便利という声が多く、携帯者も多いようだ。

質⑪ 「孫育て講座」について

答 祖父母のために、自分の子育ての時代との違いを知り、孫との接触の仕方などを体験する講座である。

平成27年度より開設し、まだ利用者はそれほど多くはないが、平成28年度も祖父母積木、孫への

カード作り、孫との関わり方の講座を、今後行う予定にしているとのこと。

質⑫ 「子育てパパ大学」の取り組み内容と今後について

答 平成 27 年度には親子遊び・ママへのプレゼントづくり・ベビーマッサージ・リトミック・パパのできることの講座等を実施とのこと。パパのできること講座の中では、男性育休取得の啓発も行っているようである。

平成 28 年度も同様の講座を実施し、今後も継続実施予定とのこと。

主な質疑応答

Q 「全家庭赤ちゃん訪問」はどのくらいの家庭を何人の担当で行っているのか。

A 平成 27 年度実績 221 人。ここ数年は大体 200 人前後が対象。常勤の保健師 4 名、臨時雇用の助産師 2 名、保健師 1 名で担当している。

1 人目の子ども及び家庭・健康状況等何か問題のある子どもは常勤職員が訪問し、第 2 子以降で特に問題のない子どもの家庭は臨時の職員が訪問するようにしている。

Q 訪問はどのくらいのタイミングから行っており、1 人 1 回か。

A できる限り早い時期と考えており、2 カ月経過後から予防接種がはじまるので、それ迄には訪問をすますようにしている。

訪問回数は基本的に 1 人 1 回だが、問題等あれば継続しての訪問もある。

Q 訪問に対する拒否等はないか。

A 母子手帳交付時に訪問することをまず説明するなど、いろいろな場面で周知を図っており、拒否はほとんどないと言ってよい。

希に家への訪問は困るという方がいるが、その場合は保健センターに来ていただいて対処している。

Q 男性の不妊治療はどうしているか。

A 平成 28 年度から対応しているが、今のところ実績はない。

Q 孫育て講座を行うに至ったきっかけは。

A 平成 27 年度より開始。子育て広場のオープンをきっかけに子育てしやすい環境条件の UP を図ることが必須になったのがきっかけと思う。

平成 27 年度 3 回実施し、延べ 30 人程度の参加であった。

Q 支援ガイドブックの予算は。また、事業等に何か変更があったときの衆知の方法は。

A 平成 27 年度の国の子育て支援の補助を利用して作成。60 万円で実施。

変更があったときは在庫分はシールを貼るなどして対応。在庫がなくなれば新たに作成。

平成 28 年度からの事業については、子育てに特化したホームページを立ち上げる予定なので、その活用もしていきたい。

Q 保育料について、議会で引き下げの話も出ているようだが・・・。

A 公平性を考慮して、今のところひき下げはない。多子世帯・ひとり親世帯への配慮は実施している。

Q 誕生の際の祝金のような制度はないか。

A 出生届時に、町長の祝いメッセージカードを添付してよだれかけをプレゼントしている。

Q 12/29～1/3 以外は役場にある子育て支援センター「きしゃぼっぽ」をオープンしているが、その対応はどのように。

A 職員と臨時職員で対応。

支援センター担当職員は常勤2人、臨時4人の6人。全員保育士の資格を持っている。

保育園・子育て等の相談は土日でも対応している。



子育て支援施策について意見交換



宮代町庁舎

## 所感

- ・ 基山でいうと基山小学校を連想させるような木造、全面ガラス張りの庁舎は、それだけで町民に対する町の姿勢が感じられ、住民意識調査で85%の町民の方々が住み続けたいと答えているのを感じるような気がした。
- ・ 役場内にある子育て支援センターをかねた子育て広場「きしゃぼっぽ」があり、すぐ隣には、関連部署の事務室があった。この子育て広場にかける町の姿勢が感じられた。

また、その施設は12月29日～1月3日のみの休館で、ほかの土日祝日はオープンしており、子育て支援関連の相談にも応じているとのこと。基山町でも、職員の負担もあり、ここまでしなくてもいいが、土日祝日の一部開放も検討する価値はあると感じた。

- ・ 子育て支援策の周知のため、子育てに特化したホームページの立ち上げを検討しているとのこと。基山でも是非導入できるよう関連部署に働きかけていきたい。
- ・ 1Fロビーには町長の写真入りの「皆様の幸せをお祈りします」のメッセージボードの掲示、庁舎入り口には国際環境管理規格 ISO1400 の自己宣言ボード、受付の用紙記載台には「地域子育て応援タウン認定市町村」のプレートがあり、これらを見るだけで、町のまちづくりの姿勢、町民への思いが感じられた。



宮代町庁舎の前で



町長の町民へのメッセージ

### 3 埼玉県神川町

#### (1) 神川町について

人口 13,959 人 (2016 年 11 月 1 日現在)  
世帯数 5,577 世帯 (            //            )  
面積 47.4 k m<sup>2</sup>

埼玉県の北西部に位置し、南部は山、西部は川、北部は平野が広がっている。北は上里町、東は本庄市、南は秩父市、皆野町、西は神流川を挟んで群馬県藤岡市に接している。神流川の形成した豊かな扇状地が広がり豊饒の地となっている。

明治には養蚕や製紙によって町として開花の時代を迎え、日本の近代蚕糸業に大きく貢献した、木村九蔵など優れた養蚕改良家も輩出している。近年は首都圏 85 km内という恵まれた立地条件を生かして、生産性の高い土地利用型農業や集約農業が進められている。また、工業においては関越自動車道に接する立地条件の良さもあり、工業団地への企業誘致や地元企業の育成など順調な発展を見せている。平成 18 年 1 月 1 日、旧神川町と神泉村とが合併し、現在の神川町となった。

#### (2) 視察の目的

(目的) 町の特徴を生かしたどのような子育て支援策を行っているか、又、子どもから高齢者迄の福祉をどのように展開しているかを視察・調査することにより、今後の基山町の福祉行政に資することを目的とする。

(視察訪問先) 神川町役場庁舎

(視察対応者)

神川町副町長	古平 渉氏
神川町議会議長	小井戸英夫氏
神川町議会議員	柴崎 愛子氏 (文教厚生常任委員長)
神川町議会事務局長	櫻澤 晃氏
町民福祉課長	櫻澤 典明氏
町民福祉課子育て支援室長	福嶋 晃氏
保健センター所長	黒田美枝子氏
地域包括支援センター所長	森 由光氏
地域包括支援センター保健師	細井 慈子氏

#### (3) 子育て支援施策及び事業

##### ① 認定こども園計画

公共施設の建て替えを行う場合の試算によると、ここ 5 年で大規模修繕が集中し、20 年後に建て替え費用が集中することが予想される。

施設の再編・管理運営・合理的な財政計画をたてる必要にせまられている状況。及び今後年少人口の減少が推測されている中で懇活会を開催し、町長の平成 22 年立候補時の公約である認定こども園計画を打ち出した。

(計画の概要)

- 現在は ・丹荘保育所（昭和 51 年開所、60 人でスタート、現定員 120）  
 ・青柳保育所（昭和 50 年開所、30 人でスタート、現定員 100）  
 ・神川幼稚園（昭和 56 年開所、180 名定員のまま現在に至る）  
 の 2 保育所 1 幼稚園の 3 園。

これに子育て支援センターの機能を集約して「認定子ども園」を新しく作ろうという計画。

②多子世帯保育料軽減事業

平成 27 年度では 3 人以上子どもがいる世帯で第 3 子以降が保育所等に入所していて、当該年度 4 月初日  
 時で年齢が満 3 歳未満の児童の保護者の保育料を無料化していたものを、平成 28 年度から 3 歳未満の枠を  
 なくし、第 3 子以降で子どもが保育所等に入所している児童の保護者にと年齢制限を緩和した。

(実績)

○平成 27 年度

(対象者人員)	(保育料軽減額)	(県補助 1/2)	(町負担額 1/2)
21 人	3,993,150 円	1,996,575 円	1,996,575 円

○平成 28 年度（平成 28 年 10 月末現在）

(対象者人員)	(保育料軽減額)	(県補助額)	(町負担額)
64 人	6,756,600 円	1,085,825 円	5,670,775 円

※3 歳以上に対象を拡大したが、拡大分は県の補助がなく、全額町負担。

③こども医療費

(制度の概要)

給付対象者	対象疾病	所得制限	給付方式	補助率等
0 歳時から中学 卒業迄の子ども	保険給付の 対象となるもの	なし	償還方式 現物方式	県 1/2（小学校就学時迄） 町 1/2

(対象者（受給者）数)

国保	社保	合計
272 人	1,323 人	1,595 人

(支給状況)

件数	支給額	県補助対象分	町拡大分
25,301 件	45,489,812 円	11,361,024 円	34,128,788 円

④ひとり親家庭等医療費

(概要)

- ・給付対象者 母子家庭、父子家庭など 18 歳到達年度の 3 月末日迄の児童  
及び  
20 歳未満で障がいのある児童とそれぞれの母又は父もしくはその養育者
- ・対象疾病 保険給付の対象となる疾病
- ・所得制限 あり
- ・給付方式 償還方式

・補助率 (対象者数)	県 1/2		町 1/2	
	国保	社保	合計	
父母等	49 人	74 人	123 人	
児童	18 人	38 人	56 人	
(支給状況)	件数	支給額	県補助対象分	県補助対象外 (食事)
父母等	908 件	2,357,340 円	2,330,780 円	26,560 円
児童	174 件	461,438 円	451,818 円	9,620 円
(自己負担額)			同一月	1,000 円
	・通院の場合・・・1 医療機関 1 人ごと		1 日当り	1,200 円
	・入院の場合・・・1 医療機関 1 人ごと			

### 主な質疑応答

認定こども園関連について質問が集中した

Q 認定こども園の定数は。

A 公立の幼稚園は定員に満たない状況もあることなど考慮して、子育て会議で協議してこれからつめていく。

Q 開所はいつごろを予定しているのか。また建設予定地は。

A 建設予定地としては役場周辺、丹荘地区を予定している。

開所は合併特例債を活用できるのが平成 32 年迄なので、それ迄にはと考えている。

Q 園児によっては、通園が遠くなる子どもも出てくると思うが、その対策は。

A 保育所通園の子の親たちの通勤動線が丹荘地区を通る一本と考えられ、あまり保護者からの意見はない。

現在使用している幼稚園バスの利活用は今後検討していく。

Q 懇話会で認定こども園という話をしているが、そもそも懇話会の開催に関する条例のようなものはあるのか。

A 町長の判断で行ったもので、条例のようなものはない。昨年度から実施しており、年 1 回、4 会場で行っている。

Q 懇話会の中で認定こども園の話を持ち出し、理解を得ようとしたのはかなりの決断だと思うが。

A 人口の動態、町の財政を考えた結果、認定こども園の建設に至ったと説明した。町としては町民の方々のそれなりの理解を得たものと考えている。

### 所感

- ・認定こども園について、かなりの決意で臨んでいる町長の姿勢に好感を持った。基山町も、保育園をどうするのかは大きな課題である。種々の方向で検討を行っているようだが、決断したならば、町民に対して、熱意をもってのていねいな説明を望むものである。

- ・副町長の話では、子どもの出生が100人にも満たないという危機的な状況であるとのこと。各々の施策には町の思いが伝わってきた。

#### (4) 母子保健事業について

核家族化の進行、出生数も平成27年度では100名を割り込み、83名とのこと。特徴的なのは初産よりも2子以降が増えているとのこと。「すこやかでこころ豊かに生活できる」を目標に妊娠期から高齢期まで一貫した地域ケアを目指して活動している。

保健師は保健センター所長も含め8名体制。

国保1名、包括支援センター2名、保健センター4名という配置で活動している。

#### ① 具体的な事業

##### ・ベビーバス貸出し事業

町内在住の方で生後4カ月ぐらい迄の子どもの対象にベビーバスを貸出しするもの。期間は約5ヶ月間。料金は無料。平成26年度は11名、27年度は10名が利用。

##### ・赤ちゃん訪問

町内在住の全部の赤ちゃんを訪問する。

生後2カ月頃迄を目途に訪問し、発育・発達の確認、予防接種等の説明を行う。

平成26年75名、平成27年は83名とほぼ出生者数と同数の赤ちゃんを訪問している。

##### ・マタニティデンタルチェック

町内在住の妊婦を対象に年2回実施。

唾液検査による口中細菌量・むし歯のなりやすさをチェックし、歯科検診・医師による講話も実施。

利用者は働いている方が多いせいか、平成26年10名、平成27年は7名と想像していたより少ない実績とのこと。

##### ・離乳食実習

生後3カ月～10カ月頃迄の幼児の親を対象に年4回実施。

管理栄養士による講話・料理の実習及び試食を行っている。

参加者は平成26年度延べ36組72名、平成27年度は延べ37組74名となっている。

母子愛育会による託児を行い、親が利用しやすいようにしている。

##### ・ふれあい遊び

生後6～10カ月児を対象とし、他の事業が保健センターを実施主体しているのと異なり、母子愛育会を実施主体として実施されている。

講師と一緒にわらべ歌や手遊びをしながら赤ちゃんパパママが遊ぶもの。

核家族化・少子化に伴い子どもとの接し方がわからないなどの親の意見がよせられ、親同士の交流もかねて実施された事業とのことである。

平成26年度延べ35組72名、平成27年度延べ44組91名（夫婦参加3組）の利用状況である。

#### ② 不妊治療費助成制度について

平成26年7月1日より特定不妊治療を実施、平成28年4月1日より男性不妊治療も実施している。

(対象)

- ・埼玉県不妊治療費の助成事業の支給決定を受けていること。
- ・夫婦又は夫婦の内一方が居住し、住民基本台帳に記載されていること。
- ・町民税を滞納していないこと。

(助成内容)

- ・ 特定不妊治療：10万円を限度に1年度1回迄、通算5年度助成
- ・ 男性不妊治療：5万円を限度に1年度1回迄、通算5年度助成

(平成28年度予算)

- ・ 不妊治療費助成金 600,000円 (6件×100,000円)
- ・ 男性不妊治療助成金 300,000円 (6件×50,000円)

(助成状況)

		特定不妊治療	男性不妊治療
平成27年度	申請件数	6件	——
	助成額	529,120円	——
平成28年度	申請件数	3件	0件
	助成額	300,000円	0円

主な質疑応答

Q 保健師が8名いるとのことだが、どのような形での採用者か。

A 全員常勤で正規職員である。

Q 赤ちゃん訪問は保健センターの職員で行っているのか。一人あたりの回数は。

A 保健センターの保健師4名で対応。1回訪問した後、保健師の判断で個別に対応している。数回になることもある。

Q 母子愛育会とは。

A 国では昭和8年の皇太子誕生を祝い設立された思賜財団愛育会が前身。

神川町では昭和32年に、母子の健康と福祉に寄与することを目的として婦人会を中心に組織された。

現在は行政区の役員24人を中心に、大字単位の班長・連絡員161人が協力員となり、地域の子どもの見守り等を中心に福祉活動に協力してもらっている。

各種イベントでは託児等も行ってくれている。

Q ふれあい広場と子育て支援センターとの関連は。

A 別個のものである。双方に行っておられる方もいる。

Q 赤ちゃん出生をお祝いする祝い金等、何か行っていることはあるか。

A 祝い金はない。愛育会では赤ちゃん誕生時に祝い品を送っている。



神川町のゆるキャラ「なっちゃん」と記念撮影



子育て支援について

所感

- ・ 母子愛育会という組織が185人の多くの方々の参加を得て、子育て支援事業は無論のこと、各種イベント等でも陰となり日なたとなり協力していることは只々驚きの一言であった。
- ・ 保健センター長の「町の福祉課・保健センター・幼稚園・保育園・学校がより協力関係を築いていくこ

とが、子育てにとっては大切なことと思っている」という言葉が何故か胸に残っている。

- ・保健師が8人、常勤者でいるとのこと。基山町の実情を考えると羨ましい限りである。

#### (5) 高齢者支援事業について

神川町では介護保険制度を、町単独で運営している点が基山町との大きな違いである。

##### ①介護保険の概要

平成27年度は第6期介護保険事業開始の年度で、介護保険料の見直しが行われ、第1号被保険者の保険料基準額は年額61,200円（月額5,100円）となり、第5期と比較し、年額6,600円（月額550円）の増額となっている。

高齢者人口は増加傾向で推移、第1号被保険者数は前年度比130人増の3639人となった。

又介護（要支援）認定者数は前年度比51人増の、介護認定率は15.8%となっている。

一方、保険給付費は介護報酬のマイナス改定の影響から前年度から12,406,047円減、率にして1.4%減となった。

また、収支状況は歳入969,562,262円、歳出923,657,221円で、うち保険給付費の支出852,342,034円で、施設サービスへの歳出の割合が高いのが特徴とのことであった。

##### ②高齢者支援事業について

新しい介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業を平成28年度より開始）その一環としての介護予防事業として、高齢者支援にも取り組んでいる。主な事業は次のとおり。

##### 週いち元気アップ教室

町内4会場で週に1時間の体操教室を開催、前向きな介護予防に取り組んでいる。基本的には送迎バスあり。

##### 男性のための料理教室

- ・おやじの料理教室

65歳以上を対象に第2、4金曜日に保健センターで実施、時間は10時30分から13時までの2時間30分。参加費用は300円。

- ・80からの男爵クラブ

おおむね80歳以上を対象に第1、3金曜日にステラ神泉で実施、時間は10時から13時迄の3時間。参加費用は200円で送迎あり。

##### 地域交流事業

いどばたかいぎを年5回の金曜日に住居野集会所で、いってんべえを年4回の金曜日に矢納センターで実施。

11:00~13:00迄の2時間、おしゃべりをしながらおやつを作ったりして高齢者世代の交流を図る事業。

地域包括支援センターの保健師の方の説明とスライドで、事業の様子を詳細に知ることができた。

##### 所感

時間の都合で、地域包括支援センターの職員の方への質問・意見交換の時間が取れなかったのは残念であったが、保健師の方の説明などを聞いていると、町民の方々に飛び込んで事業を行っているのだということが感じられた。

介護保険事業・地域包括支援センターを町として直接運営・管理しているため、町民の声がストレートに行政に反映できる体制となっている。基山町でも参考にしていきたい。

#### 4 国会議事堂見学・今村大臣を表敬訪問

衆議院の議場を中心に、国会議事堂内を見学。天皇陛下の御休所など一般公開されていない場所も特別に見学させて頂きました。その後、佐賀県選出の今村復興大臣を表敬訪問し、けやき台駅のバリアフリー化に尽力して頂いたお礼とエレベーター工事の完了の報告を済ませ、併せて、今後も基山町への各種配慮をお願いし、大臣の益々の活躍を期待していることを伝えてきました。当日は大臣秘書官の無津呂氏には大変お世話になりました。



日本の政治の中心国会議事堂



今村復興大臣を囲んで

### III 結びとして

関東地域の2県3町の子育て支援施策を中心とした視察・研修をとおして、一番強く感じたことは「子どものことを第1義とし、愛情の気持ちをもって行うこと」が子育て支援施策を実施していく上で最も重要なことであるということだ。

子育て支援施策は、いろいろなことが考えられ、優先順位をどうするかを決定していくことは大変なことである。しかし、決定にあたっては今回で学んだことを生かし、「住みよいまち基山」の実現に向けて邁進したい。

以上

基山町議会  
厚生産業常任委員会

委員長 河野保久 殿

平成 28 年 11 月 24 日

副委員長  
木村照夫

### 厚生産業常任委員会視察報告書

#### 1. 視察目的

厚生産業常任委員会は、基山町より先に取り組んでいる子育て支援施策及び事業について、先進地視察を行った。視察内容を生かし今後のまちづくりに役立てたいと思います。その内容を報告致します。

#### 2. 視察日 平成 28 年 11 月 8 日～11 月 10 日

#### 3. 視察場所

- (1) 茨城県茨城町
- (2) 埼玉県宮代町
- (3) 埼玉県神川町

#### 4. 視察成果及び所感

##### (1) 茨城県茨城町

##### 視察成果及び所感

- ・「子育て支援事業計画」について

茨城町においては、「子ども・子育て支援事業計画」(概要版)を策定されている。

～きらりと輝き、子どもを安心して産み育てられるまち～

を基本理念にあげ、基本目標をかかげ、PDCAサイクルによる進捗状況把握と検討をされている。

基山町も「子ども・子育て支援事業計画」制定をすべきである。

計画の推進にあたっては、庁内関係各課と連携しながら事業実施に伴う調整や毎年度の計画の進捗状況の把握と検討、評価、計画見直しなどを行い、PDCAによる進捗状況を管理すべきである。

- ・「チャイルドシート購入補助金交付」について

育児支援一環として、「チャイルドシート購入補助金交付」がある。

交通安全対策、少子化対策に寄与すると思う。是非基山町も実施すべきである。

- ・「ハッピー子育て情報発信事業」(ハッピー子育てメール)については、メール

を使って、胎児・乳幼児の成長や発達にあわせた情報をタイムリーに情報提供をしている。妊娠・出産・子育ての不安を軽減し、産後やうつ病や乳幼児虐待の予防につながっているとの事例を聞いた。

基山町も不安解消のために悩み相談のメール導入を活用すべきである。

## (2) 埼玉県宮代町

視察成果及び所感

「子育て支援ガイドブックについて」

- ・ガイドブックの内容を見ると、妊娠がわかったら～赤ちゃん誕生～幼児保育～保育園、幼稚園～小学校までの成長過程において、手続き・相談・健康・の支援体制を構築している。基山町も分かりやすいガイドブックを作製し配布すべきである。

- ・ママ・パパ教室の案内等詳細に明記されている。

基山町においても、若いお父さん、お母さんが、安心して育てられるガイドブックを製作し配布する必要がある。

- ・「孫育て講座」について

三世帯の同居数は集計できないが、自分の子育て時代とは違い、孫への言葉かけなど講師の実例をあげ、今後、孫と接するにあたり、良い関係が築けるよう参考にしている。

基山町においても是非「孫育て講座」を開催してほしい。

## (3) 埼玉県神川町

視察成果及び所感

- ・「小さくても輝ける町づくり」を基本理念に水と緑そして人が織りなす豊かなまちづくりが行われている。ほたる公園もあり基山町に類似した地域である。

- ・「次世代育成支援行動計画」を策定し、安心して子どもを産み育て、地域みんなで子育てを支えるまちを目指している。

- ・子育て支援策については、母子保健事業としてベビーバス貸出し事業、赤ちゃん訪問、マタニティデンタルチェック、離乳食実習、ふれあい遊びの事業内容がある。

基山町においてもベビーバス貸出し事業は実現可能ではないかと思う。

特にふれあい遊びについては、ボランティアによる母子愛育会 185 名が講師になり地域での子育て支援が行われていた。基山町においても各地区公民館で地域の子どもさんを集め遊ばせる。子育て支援の一環になればと期待する。

以上

# 行政視察研修報告書

報告者 品川義則

- 日 時 平成28年11月8日～10日
- 視察先 茨城県東茨城郡茨城町  
埼玉県南埼玉郡宮代町  
埼玉県児玉郡神川町
- 視察目的  
子育て支援施策、健康増進事業及び高齢者支援事業

## 視察研修内容と所管

### 茨城町

#### ○子育て支援事業について

- 出産祝金支給事業、子育てコンシェルジュ、チャイルドシート購入補助事業、ハッピー子育てメール、トトロ教室と基山町が取り組んでいない事業の目白押しで興味深い研修だった。出産祝金事業は祝金として子一人当たり20,000円を出産時に町民であることを前提に支給されている。平成27年度の支給額3,820,000円は町単費で賄っている。
- チャイルドシート購入補助事業は、購入領収書と保証書を添付し申請時町民であること。少子化対策と交通安全対策に寄与している。
- 子育てコンシェルジュは、教育・保育・保健その他子育て支援施策を円滑に利用できるよう相談・助言を行って支援をしている。嘱託職員を1名こども課に配置し、平成28年4月からの半年で245件の相談を受けている。
- ハッピー子育てメールは、「きずなメールプロジェクト」に年間56万円で委託契約をして、メールを使って胎児・乳児の成長に合わせた情報をタイムリーに提供し、また誕生日には町長からお祝いのメッセージが送られる。

#### 所 感

子育てコンシェルジュは嘱託職員の人件費、ハッピー子育てメールは委託費56万円で行っている事業で、利用者の感想も不安や疑問が生じたときに「タイムリーに情報が提供され、不安などが解消された」「メールだと時間があるときに読み返せるから楽だ」など、子育て世帯にとっては心強いサポート体制ではないだろうか。費用対効果の観点からも非常に優れた施策だと思った。

## 宮代町

### ○子育てひろば

宮代町子育てひろばは役場庁舎内に在り、福祉課子育て推進担当係と隣接している。従前の子育て支援センター「きしゃポップ」を役場に移設時に窓口機能を追加し、親子教室、専門員による子育て相談、役場窓口で行っていた各種手続きや給付制度等の相談なども一元化されている。事業内容の説明を受けた後に子育てひろばを見学した。保育士の資格を持った2名の指導員が明るく大きな声で子どもと母親に語りかけ賑やかに楽しそうに遊んでいました。



### 所 感

役場内に子育て支援機能が一元化され、窓口には子育てコンシェルジュを配置し、町の子育てに対する思いが非常に伝わってきた。基山町は福祉交流館、保健センター、社会福祉協議会、こども課とメインに子育て支援事業をどこが行うのか、連携や情報交換はスムーズに行われているのか再度検証する必要があると感じた研修でした。

## 神川町

### ○地域ケアシステム

神川町は「すこやかで心豊かに生活できる」～妊娠期・乳幼児期～高齢期まで、を目標に保健センター・地域包括支援センターでの一貫した相談支援機構を軸に各事業を行っている。

母子保健事業では、ベビーバス貸し出し、マタニティーデンタルチェック、離乳食実習、ふれあい遊びである。各事業で特筆すべき点は母子愛育会の活動です。母子愛育会は、昭和8年12月23日の現天皇陛下御誕生を機に昭和天皇から伝達された御沙汰書をもとに、昭和9年3月13日、創立されましたもので、神川町では役員24名班員161名の計185名で構成され各行政区に網羅されている。基山町で例えるならば、従前の婦人会組織であろう。各事業開催時の託児から月2回のふれあい広場を運営している。

### ○高齢者支援事業

地域包括支援センター運営を町が行っており、8名の保健師が各事業を行っている。事業内容は、週いち元気アップ教室、介護支援ボランティア制度（65歳以上の町民が登録をして、ボランティア活動の実績に応じて地域商品券を受け取ることが出来る制度）、男性のための料理教室、地域交流事業（いどばたかいぎ、いってんべえ）などであった。事業内容の説明をしている職員は皆保健師の資格を持った正規の役場職員であった。基山町に於いては職員の待遇において若干違うところがあり、この点が職員募集時の採用状況に違いがあるのかと感じた。

神川町視察研修で感じたことは、基山町の職員定数の課題はあるが、できるだけ事業の性理一元化を行う事によって事業の活性化や、ニーズに答えられる事業ができるのではないかと感じた。

以上

## 基山町議会厚生産業常任委員会視察報告

大山勝代

初めに

今回の視察は下記3町の主に「子育て支援施策」の先進的な取り組みのお話を担当課から聞いた。「子育て広場」に足を運ばせてもらったり、パワーポイントによる説明など丁寧な対応を頂いた。

- 1 茨城県茨城町
- 2 埼玉県宮代町
- 3 埼玉県神川町

### 1 茨城町

「子ども・子育て支援事業計画」(平成27年度～31年度)に基づいて～きらりと輝き、子どもを安心して産み育てられるまち～の基本目標のもと、いくつかの目玉としての施策の説明を受けた。

- ・「出産祝金」一子ひとりあたり2万円
- ・「チャイルドシート購入補助」一購入価格の1/2
- ・「子育てコンシェルジュ」一国1/3 県1/3 コーデュネーター一人配置  
教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援すること。
- ・「ハッピー子育てメール」  
メールを使って胎児・乳幼児の成長や発達に合わせて情報をタイムリーに提供することで、妊娠・出産・子育ての不安を軽減し、産後うつや乳幼児虐待の予防に努める。
- ・「トトロ教室」(早期療育教室)  
発達の遅れや行動に問題等がある幼児を対象に取り組み、発達の向上を促し、問題行動を改善していくことで、就学までに集団生活に適用できるよう支援する。

### 2 宮代町

宮代町のA4 30ページ保存版を頂いた。まず、利用方法・緊急連絡先メモ・もくじ・カテゴリ別検索のあと、

- ① 妊娠が分かったら
- ② 赤ちゃんを迎えるまで
- ③ 赤ちゃん誕生!
- ④ すくすく育っているかな～子どもの健康について～
- ⑤ 不安なときは相談しちゃおう～子育て悩み相談～
- ⑥ 予防接種を受けよう
- ⑦ 助けてって言っちゃおう
- ⑧ いつもと様子が違うとき
- ⑨ 病気するとき
- ⑩ おでかけ

MAP ⑪今日はどこ行く？何して遊ぶ！～近所の公園～ ⑫今日はどこ行く？何してあそぶ！～大きな公園～ ⑬宮代町を遊ぼう！ ⑭お友達いっぱい～室内編～ ⑮雨の日も安心～室内編～ ⑯保育園 ⑰幼稚園 ⑱小学校 ⑲学童保育 ⑳障がいのあるお子様のために 21 ひとり親家庭のために

おわりには埼玉県の子育て支援策が2ページに書かれている。

その書かれている内容を読むといかにきめ細かに子育て支援に力を入れているかがよくわかる。

また、子育て支援センターを見学させてもらったが、驚いたことに役場の1階の一角に移設されていたことだ。これまで別々だった子育て支援と役場の窓口機能が一元化されてお母さんたちが利用しやすくなっていた。

### 3 神川町

「認定こども園」—2つの町の合併後、これまでの2つの保育園と1つの幼稚園が集約され、「子育て支援センター」も設置し、平成32年開所予定とのこと。

おわりに

全国どこの自治体も少子高齢化で、人口減に悩んでいる。基山町もしかり。出生率を向上させ、子育て世代が安心して子育てできる環境をつくることは各自治体にとって大きな課題になっている。これはただ単に子育て支援策を充実させるだけでは達成できない。住宅政策・雇用・男女共同参画・ワークライフバランス・教育環境整備など総合的なまちづくりに取り組んでこそ人口減に歯止めがかかる。

この3町以外にも先進的な支援策を打ち出しているところは多い。いろいろな自治体を参考にして、基山町が有効な子育て支援策を推進するため微力を尽くしていきたい。

日時 平成 28 年 11 月 8・9・10 日

視察先 ①茨城県茨城町 ②埼玉県宮代町 ③埼玉県神川町

視察目的 子育て支援施策について

#### ①視察先 茨城県茨城町

- 「出産祝金事業」平成 26 年より子一人当たり 20,000 円
- 「チャイルドシート購入補助金事業」 購入価格の 1/2 の額 10,000 円を上限とする。
- 「子育てコンシェルジュ」  
目的・教育・保護・保健、ほか子育て支援を円滑に利用、情報提供及び相談・助言。  
平成 27 年度～1 人配置（雇用人件費補助）子ども・子育て支援交付金利用
- 「ハッピー子育てメール」  
ハッピー子育て情報発信事業 平成 28 年度予算 561 千円  
妊娠期～子育て 3 歳までの母親と家族にメールで胎児・乳幼児の成長や発達に合わせた情報をタイムリーに提供する。事業は委託契約により実施。
- 「トトロ教室」  
発達の遅れや行動に問題がある幼児を対象に、早期に療育に取り組み、就学までに集団生活に適応支援をする。1 クラス 4 人程度の小集団で月 2 回実施。  
健康増進事業
- 「禁煙チャレンジ」 たばこ対策・たばこの害や副流煙の害などを啓発し、喫煙者を減らす取組。 町HPや広報誌への掲載、ポスター貼付

所感・基山町では取り組まれていない出産祝金やチャイルドシート購入補助、ハッピー子育てメールなどがあり、特にハッピー子育てメールは配信頻度にも対象者によって回数や、配信内容も妊娠期、子育て期に合わせた取組である。そこで、妊娠・出産・子育ての不安軽減や産後うつ、乳幼児虐待の予防に努められる。利用者からの質問や相談もあり、受信者からはタイムリーな情報が参考になる事や、メールは時間が空いた時や自宅で読める、何度も読み返せるなど上手に活用されている。ハッピー子育てメールを基山町に提案したい。

#### ②視察先 埼玉県宮代町

- 「子育て支援ガイドブック・ガイドマップ」  
平成 27 年度少子化対策交付金で取組 約 3000 部準備 子育て担当課及び各施設の窓口に配布。子育て世代に必要な情報が集約されたガイドブック・マップ
- 「孫育て講座」・祖父母のみの参加講座 平成 27 年度～祖父母積み木 孫へのカード

作り 孫とのかかわり方講座など。今後も継続。

○「赤ちゃんの駅」・・・愛称で、誰でも自由におむつ替えや授乳が利用できる施設に、ステッカーを貼っている。保育園、公民館、図書館など14カ所設置。ガイドマップやHPにも掲載されている。

所感・・・「孫育て講座」は意外な取組と感じた。3世代同居が多いのかと質問したが集計は出ていないとあり、町内に祖父母が住んで子育ても変わるなか、孫と接する中で、良い関係が築けるよう参考にされている。また、「赤ちゃんの駅」の取組も子育て中の親にとっては安心で便利と思う。埼玉県を取組で、マップやHPからも簡単に情報が得られるし、「赤ちゃんの駅」ステッカーも分かりやすくかわいいデザインである。ぜひ、基山町でも導入に向けて提案したい。

### ③視察先 埼玉県神川町

○多子世帯保育料軽減事業

平成27年度は第3子以降が保育園に入所して、当該年度4月初日時点の年齢が満3歳未満の児童は無料

平成28年度より町独自の拡充措置として、年齢制限を緩和して、生計が同一の子ども3人以上いて、第3子以降の子どもが保育所など入所している世帯は無料

○「ベビーバス貸し出し」・・・町内在住の生後4カ月くらいまで。里帰り中も可能 無料

○「マタニティデンタルチェック」・・・町内在住の妊婦 唾液検査、虫歯検診 医師の講話

○「離乳食実習」・・・生後3カ月頃～10カ月頃まで 栄養士の講話 調理実習 年4回等  
実習中は、母子愛育会による託児（町が委託）

★母子愛育園：全国組織である 昭和32年結成、地域からの呼びかけで代表を選出  
185人 1年ごとに変わるため、歯ブラシをもって子どもさん宅に訪問紹介。  
主な活動は「ふれあい広場」月2回あり、子どもたちとのふれあいの場である。

○「不妊治療費助成制度」

特定不妊治療（平成26年4/1より）：10万円限度に1年度1回まで通算5年度助成

男性不妊治療（平成28年4/1より）：5万円を限度に1年度1回まで通算5年度助成

10/31現在 申請件数0件

所感・・・「マタニティデンタルチェック」は大事な取組と思う。妊娠すると歯周病になりやすいと言われており女性ホルモンによる影響やつわりによるもの、また、胎児に与える影響もあると言われている。神川町の講座では、働く女性が多いため出席者が少ないとの報告で残念でしたが、基山町でこのような講座があっているのか調べて、私も過去、経験しているので、ぜひ提案したい。

母子愛育園の取組は、行政区から24人と小学校区単位から等、地域の協力で185人の方が登録している。そこでは地域の大人と子どもたちの交流がしっかりと育まれているように感じた。九州では長崎県と大分県にあり佐賀県にはないようだが、調べてみたい。

平成28年12月1日  
厚生産業常任委員会  
松石 健児

## 厚生産業常任委員会 行政視察研修報告

### ●視察日程・視察自治体・視察内容

- 1 期 日 平成28年11月8日(火)～11月10日(木)
- 2 視察先 (1) 茨城県東茨城郡茨城町(人口約33,300人・世帯数約12,800世帯)  
(2) 埼玉県南埼玉郡宮代町(人口約33,700人・世帯数約14,400世帯)  
(3) 埼玉県児玉郡神川町(人口約14,000人・世帯数約5,600世帯)  
\*人口・世帯数は平成28年11月現在のもの

### ●各市町における概要は委員長報告に準ずる

#### (1) 茨城県東茨城郡茨城町

##### 所 感

#### (I) 子育て支援施策及び事業について

茨城町は平成20年～24年の合計特殊出生率が1.26%と県内・国と比較して低い状態にあることから、平成31年の目標値を1.47%と国の基準レベルまで向上させることを目標としている。

このための政策として、県と共同開発で住宅地・事業用地を行っている「桜の郷」(開発区域57ha/東京ドーム約12個分)をはじめとして、子育て世代に対する各種施策を実施している。

今回は「茨城町子ども・子育て支援事業計画」に基づき説明を受けた。主な内容は次の3点である。

#### 1. 「出産祝金」及び「子育てコンシェルジュ」について

##### a 出産祝金支給事業

目的：次世代を担う子どもの誕生を祝福するとともに健やかな成長を願い、新生児が生まれた家庭に対し出産祝金を支給すること

祝金額：子一人当たり20,000円(茨城町出産祝金支給条例)

年 度	人数 (A)	支給額 (A×20,000円)	当初予算額
平成26年度	168人	3,360,000円	5,000,000円
平成27年度	191人	3,820,000円	4,600,000円
平成28年度	93人	1,860,000円	4,400,000円

\*平成28年度は10月28日現在

宅地開発などにより増加傾向にはあるが、目標値(予算額)は減少傾向にある。所得制限は特にないみたいだ。

併せて、育児支援の一環としてとしてチャイルドシート購入補助金を交付し、交通

安全・少子化対策も図っている。

購入価格の1/2（10,000円を上限）

年 度	人 数	支給額	当初予算額
平成 27 年度	91 人	771,000 円	2,000,000 円
平成 28 年度	44 人	384,400 円	1,020,000 円

\*平成 28 年度は 10 月 28 日現在

関東平野に属する平野部の多い茨城町は面積が 121.58 k m<sup>2</sup>（基山町 22.15 k m<sup>2</sup>）と基山町の約 5.5 倍もあり、鉄道交通網も無い（北関東自動車道が通り 2 つのインターチェンジを有する）ことから、主に自家用車を移動手段とする町民にとっては有り難い補助だろう。

b 子育てコンシェルジュ（地域子ども・子育て支援事業の推進）

目的：教育・保育・保健、その他子どもの子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援すること

現在、1 名を配置し、子どもに関する悩みや相談、手続きなどをワンストップで対応できる行政サービスを行い、いわゆる行政窓口での「たらい回し」を防ぐものである。

基山町にも子育て交流広場があり、アドバイザーもいるが、コンシェルジュサービスは無いので、是非導入してほしいものである。

2. 「ハッピー子育てメール」及び「トトロ教室」について

a ハッピー子育てメール（ハッピー子育て情報発信事業）

メールを定期配信し、胎児・乳幼児の成長や発達にあわせた情報をタイムリーに提供することで、妊娠・出産・子育ての不安を軽減し、産後うつや乳幼児虐待の予防に努める。

町で実施する子育て支援関連事業の内容なども同時に配信し、情報を逃さず参加してもらえるよう努めている。きずなプロジェクトとの委託契約により実施。

まだ利用率はそれほど高くないが、妊娠期と生後 100 日までは 1 日 1 回、1 歳までは 3 日に 1 回、2 歳までは 7 日に 1 回、3 歳までは 14 日に 1 回と、かなりきめ細やかな情報発信を行っている。

メール配信なので携帯端末でいつでも見ることができ、利用者の不安解消や子育て行事配信にも役立っている。広い面積を持つ町でもあり、役場やイベントに足が遠く対策として行政の積極的な対応がうかがえる。また出産家庭には町長からの誕生日お祝いメッセージが届くなど、サプライズの要素もあり、面白い内容になっている。

b トトロ教室（早期療育教室事業）

発達の遅れや行動に問題等がある幼児を対象に、早期に療育に取り組み、発達の

向上を促し、問題行動を改善していくことで、就学までに集団生活に適応できるよう支援する。

総合福祉センター内に専用の部屋を設け、年間24回程度、延べ100名程度が参加している。基山町には基山小学校内に就学後の通所はあるが就学前幼児を対象とした施設（教室）は無い。保護者にとっては不安の多い時期にこのようなサービスは大きな不安解消につながるだろう。きめ細やかなサービスである。

### 3. 妊産婦マル福制度

茨城県の周産期死亡率が全国的に高位であったことから、昭和42年に妊産婦医療対策として、国民健康保険の被保険者である妊産婦を対象に創設された制度。その後、県では「大好きいばらきエンゼルプラン」を策定し、妊娠初期からの早期受診・早期治療を図ることにより、安心して生み育てる環境を整備。新たに社保被保険者等の妊産婦までを対象とした妊産婦医療費助成制度が平成10年に新設された。

母子健康手帳の交付を受けた者で、妊娠届出日の属する月の初日から出産日の属する月の翌月末日までが対象期間。

自己負担額

外来・・・1日600円（医療機関ごと月2回まで）

入院・・・1日300円（医療機関ごと月3,000円まで）

調剤・・・自己負担なし

平成23年度からのデータでは毎年約130名前後が交付を受けている。

その他、小児のマル福制度もあるが、茨城町は中学3年生までで、基山町は高校生の入院までとなっており、この点では基山町のほうがサービス度は高い。

## （Ⅱ）健康増進事業について

### a 「禁煙チャレンジ」について

健康増進課が行っている事業である。ポスター掲示や広報誌に掲載し、周知・啓発を行っている。まだ禁煙率向上の統計値などは無かった。

### b 「茨城町ウォーキングマップ」

健康の保持増進及び疾病予防を図るもので小冊子になって発行している。

町内の地図に名所を記載し13のコースを設定している。

「田園やすらぎコース」「新道・旧道味わいコース」など、基本的なコースから、「清心修行コース」「マイナスイオンリフレッシュコース」など気持ちの状態を選ぶような面白いコースも設定されており、見慣れた名所でも楽しく回れるような飽きさせない工夫がされていた。広い面積を持つ町らしい取り組みである。

きめの細やかなサービスや制度が多いが、その地域独自の問題提起からサービスや制度に発展していった経緯も伺われる。

役場の隣には総合福祉センター「ゆうゆう館」があり、同館内に図書館、社会福祉協議会、放課後児童クラブ及び教育支援センター、保健センター、子育て支援センターが設置されており、効率よく管理運営されている。また、親子の触れ合いと絆づくりをモットーに、床暖房設備のある広々とした遊戯室「まんまる一む」もあり、日祝日を除き一般公開され、未就学児を持つ親子であれば誰でも無料で利用できる。町民でなくとも利用できることから、水戸市・ひたちなか市・小美玉市・笠間市など近隣市町からの利用者も多く、一日平均利用者は20～30組にもものぼるそうだ。

## (2) 埼玉県南埼玉郡宮代町

### (I) 子育て支援施策及び事業について

「宮代町子育てひろば」はこれまでみやしろ保育園内にあった子育て支援センター「きしゃぽっぽ」を役場内に移し、役場の窓口機能を追加した施設である。子育てコンシェルジュも配置し、親子教室や子育て相談と役場窓口業務である各種手続きや給付制度などの相談が一元化され、適切な子育てサービスが受けられる仕組みになっていた。同センターは年末年始の6日間のみ休みで、行政の子育てに対する熱意がうかがえた。

また、「子育て支援ガイドブック」を作成しており、妊娠・出産から就園・就学までの支援やサービス内容が細かく記載されている。

また、このガイドブックをコンパクトにし、要点だけに絞り込んだ「子育て支援おでかけMAP」はA3用紙を母子手帳程度の大きさまで折りたためるようになっているので携帯している親が多いそうだ。また、これらガイドブック・おでかけMAPには「赤ちゃんの駅」という、おむつ替えや授乳できるスペースが記載されており、非常に活用しやすい工夫が施されている。現在は公民館・図書館など14か所に設置されている。

また、通常の子育て講座とは別に、父親を対象とした育児教室「子育てパパ大学」や祖父祖母を対象とした「孫育て講座」などバリエーションにとんだ講座が開かれている点も面白い。

参考：「子育てパパ大学」平成27年度講座内容

親子遊び　ママへのプレゼント作り　ベビーマッサージ  
リトミック（音楽教育）　パパのできること講座

## (3) 埼玉県児玉郡神川町

### (I) 子育て支援施策及び事業について

神川町では「地域ケアシステム」として妊娠期・子ども・子育て期～成年期・壮年期～高齢期までを保健センター・地域包括支援センターで一貫して相談支援機能を整えるようにしている。

また、公共施設の大規模改修に関して施設の再編・集約・再配置を行い合理的な財政運営を行う観点から、2つの保育所と1つの幼稚園（築38～42年）を統合し、子育て支援センターを備えた「認定こども園」の建設を計画している。

さらに、地域包括支援センターは、所長1人、主任介護支援専門員（保健師）1人、保健師1人、看護師（社会福祉主事）1人、介護支援専門員（臨時）2人、事務員（パート）1人を職員として置いている。小規模な自治体としては非常に手厚い人数でのサービスを受けられると感じた。

おわりに

**茨城町**は県庁所在地で特例市でもある水戸市（人口約27万人）に隣接しており、水戸市や首都圏方面に流出している。

**宮代町**は首都圏のベッドタウンとしての利点はあるが、茨城町と同様に特例市の春日部市（人口約23万人）に隣接しており、近隣には県庁所在地のさいたま市（人口約128万人）もあり首都圏も含め若者や労働人口の流出も多い。

**神川町**も群馬県で一番人口の多い高崎市（人口約37万人）が近隣にあり、2000年頃までは増加傾向だった人口も今後減少していくものと思われる。

今回視察したこれら三町は、**基山町**と同じように都市圏（福岡市人口約155万人）に近く、隣接する人口の多い自治体（久留米市人口約30万人）が存在する点など共通する問題点も多く、その限られた小さな自治体の中で、どのようにきめ細やかで魅力ある子育て事業や行政サービスを推進し、定住促進を図っていくのか非常に参考になった。

以上